救難・環境防災
Maritime Search and Rescue, Maritime Disaster Prevention, and Marine Environment Protection for Coast Guard Officials

継続

対象国の条件 :海上保安機関またはそれに準ずる機関の存する国

研修コース番号 :201984565-J002

案件番号 :201984565

主分野課題 :運輸交通/運輸交通行政

副分野課題 :

使用言語 :英語

案件概要

本研修は海上保安実務者として海難の救助、海上で発生する事故・自然災害への対応、また海洋環境保全に関する知識・技能について、我が国の実働機関として、高度かつ専門的な知識・技能及びノウハウを有する海上保安庁等から我が国における取組み及び必要な知識・技能を学ぶことができる。また、課題・問題を解決するための手法を学び、アクションプランとして取りまとめる。

目標／成果

【案件目標】
自国の課題を見出した研修員が、本研修中に学んだ海難救助、海上防災、海洋環境保全に関する知識、技能をもとに、右分野に係る自国の海上保安実務者の育成を強化するために策定した行動計画を実施すること。

【成果】
①海難救助、海上防災、海洋環境保全に関する国際協力枠組み、海上保安庁の組織体制及び業務、人材育成を理解し、関連する知識、技能を修得する
②海難救助、海上防災、海洋環境保全に関して、自国の抱える課題や問題点、そして専門人材育成に係る課題を見出し、ＰＣＭ手法を活用して課題や問題点を解決するための行動計画を策定する
③国際海事機関のモデルコースに準じた海難救助及び油防除に係る実践的知識及び技能について習得する
④研修員の所属機関の現状を他の研修員との間で情報を共有し、海上保安庁を含む各組織の体制等について理解を深め、組織内の人材育成に係る所属機関のあり方について検討を行う

対象組織／人材

【対象組織】
海難救助、海上防災、海洋環境保全を任務とする機関

【対象人材】
1. 海難救助、海上防災、海洋環境保全を任務とする機関の実務者で、所属機関の右分野に係る海上保安実務者の職員育成を任務とする者または今後その任務を負う見込みのある者、2. 海難救助、海上防災、海洋環境保全分野の職歴５年以上の者、3. 年齢50歳未満、4. 大学卒業程度の学力、5. 研修に耐えうる心身共に健康な者

内　容

1. 自国の海難救助、海上防災、海洋環境保全に関して、人材育成を含むその組織体制や取組みの現状について整理分析し、課題・問題点を抽出する。これをカントリーレポートとしてまとめ、発表する。

2. 以下の項目について、講義及び実習並びに関連施設の視察を行う：
(1)海上保安庁の組織体制、人材育成の現状
(2)海上保安庁の幹部養成機関（海上保安大学校）、
(3)海上における捜索救助に関する知識、実際の捜索救助法及び捜索救助調整にかかる机上訓練、
(4)海上における油流出事故に対応するための国際的枠組み、我が国の防除体制、取組み及び実際の油防除手法、
(5)海洋環境保全に関する国際的枠組み、我が国の取組み及び実際の海洋環境保全啓発活動等の取組み

3. 自国の海難救助、海上防災、海洋環境保全に係る課題・問題を整理分析し、本研修コースで学んだ知識・技能から、この課題・問題を解決するための手法を考察する。これらを行動計画としてまとめ、発表する。

本邦研修期間	2019/9～2019/11
担当課題部	社会基盤・平和構築部
所管国内機関	JICA横浜
関係省庁	海上保安庁
実施年度	2017～2019

主要協力機関	海上保安庁 2017年～2019年度：公益財団法人海上保安協会
特記事項及びホームページ	